

# 「能登半島地震からの 産業復興・再生ビジョン」

～ 2035年を見据えた能登地域の  
創造的な復興に向けて ～

2024年6月

 北陸経済連合会

HOKURIKU  
ECONOMIC  
FEDERATION



北陸は一つ。

# ビジョンの策定にあたって：はじめに

令和6年1月1日に発災した「令和6年能登半島地震」により、お亡くなりになられた方に対し心より哀悼の意を表するとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。

北陸経済連合会では、これまでの能登の歩みや強みを活かし、「スマート・リージョン北陸」(\*)を能登でいち早く実現できるよう、地域経済の復興に向けた「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン」を策定しました。

## 【ビジョンのポイント】

### ① これまでの歩み・強みの整理 <3ページ>

人を呼び込む地域づくりやまちづくり人材の育成、交流人口の拡大、域内外の産学官金による社会課題解決への挑戦の場として、独自の地域づくりに取り組んできた

### ② ビジョン：復興の柱となる産業とポイント <4、6、7、8ページ>

- (1) 価値化による稼ぐ観光地「能登」の実現（観光資源のブランド化）
- (2) 高付加価値産業が育つ「能登」の実現（技術や産業の高付加価値化）
- (3) 脱炭素を起点とした新しい「能登」の実現（ポテンシャルを活かした新しい成長軸での地域づくり）

### ③ ウェルビーイングとの好循環（ありたい姿） <4、5ページ>

ビジョンの実現に関わるすべての人々が、社会貢献や自己実現の達成によりウェルビーイングを実感する地域となることで、創造的復興とウェルビーイングの好循環が生まれる地域を目指す

### ④ 能登一体の視点 <9ページ>

一定の機能集約やネットワーク化は、能登に集積する豊富な人材・産業・地域資源の「創造的な結合」の土壌となり、産業成長の強みにも繋がる

言うまでもなく、当ビジョンの実現は生活・社会基盤の復旧が前提となります。当会では一日も早い復旧・復興に向け、政府への要望等の活動を計画・推進してまいります。

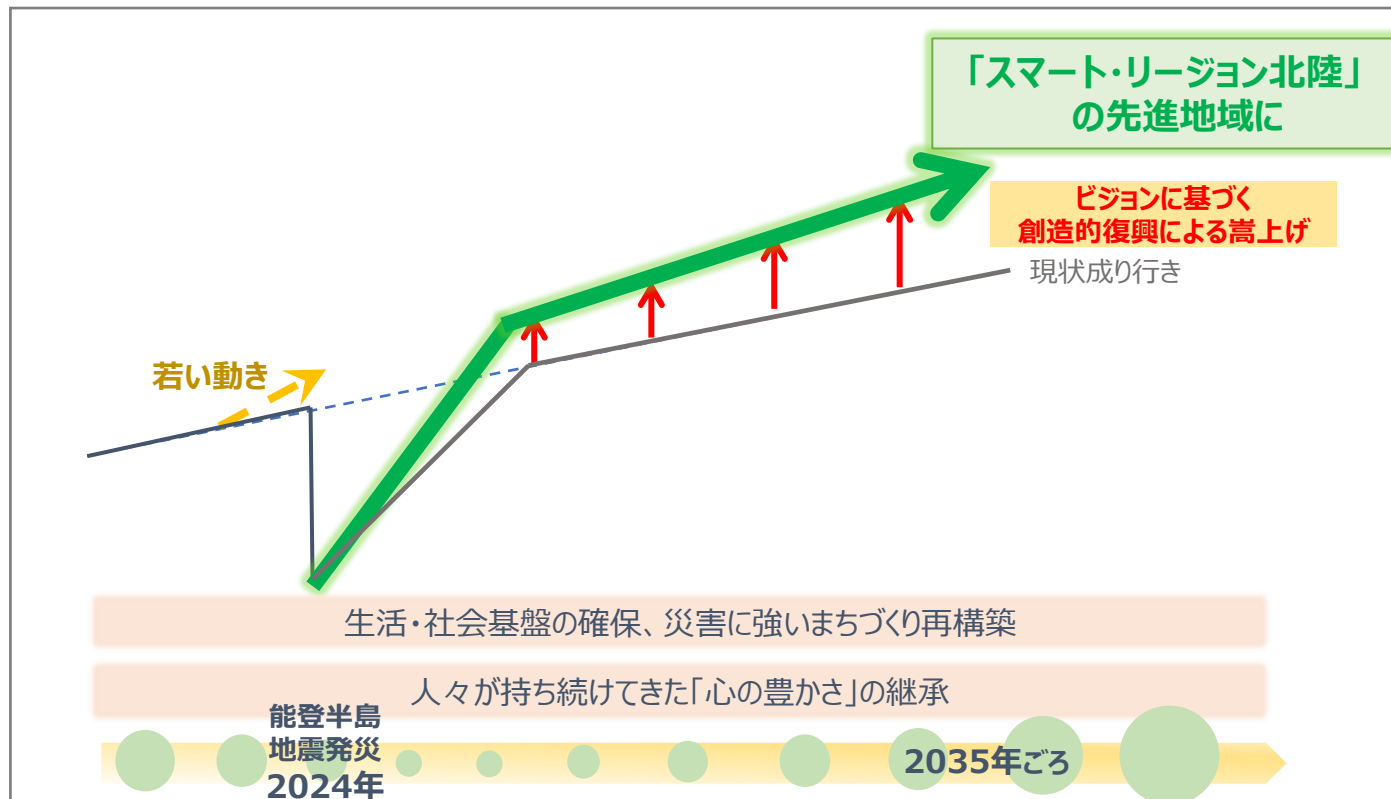
これまで地域で紡ぎ育ててきた能登の資源や繋がりが力を発揮し、能登の産業の創造的復興・再生、さらには成長に向け、当ビジョンが、能登の未来に携わるすべての皆様の参考になれば幸いです。



※北陸経済連合会では、2030年代中頃の北陸のありたい姿「北陸近未来ビジョン」として「スマート・リージョン北陸」を掲げている。これを実現するための方策の一つとして能登の復興を位置づけ、ビジョンを策定・実行していく。

# ビジョン策定の基本的な考え方

- 能登は、もともと急激な人口減少による過疎化・高齢化など、課題先進地域である一方、独自の風土・文化・地域の絆を大切にしながら、**域内外との交流や有形無形の豊富な資源を活用する“若い動き”**が生まれつつあった地域。
- 生活・社会基盤の確保や災害に強いまちづくりの構築、人々が持ち続けてきた「心の豊かさ」の継承等を前提に、地域の若い動きを止めることなく、復旧段階から創造的な動きを促すことで、能登地域が「スマート・リージョン北陸」の先進地域となるよう、**2035年頃を見据えた能登地域のありたい姿を産業面に特化し策定した。**



# 能登のこれまで：特色と強み

## 産業

- ・主要産業である農林水産業、観光業(飲食・宿泊業)が地域外から所得を稼ぐ。
- ・観光地として、902億円（GRPの9.3%、2018年）の消費が流入。
- ・製造業は、電子部品・デバイス、窯業・土石、繊維が集積。

## 人口

- ・定住人口は石川県の約1割。2050年までに約半減する見通し。
- ・一方、交流人口拡大の動きは活発。  
[七尾市] 行政や地域企業・金融機関を中心に、移住・起業のサポート体制が整っており、若者世代の移住や新規開業も進む。
- [珠洲市] 2017年から3年に1度、「奥能登国際芸術祭」を開催。世界中のアーティストが参加し、創作活動の場として交流する。ボランティア参加の地元住民との交流も活発。

## 観光

- ・世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」等、自然景観地や歴史的遺産、温泉、伝統工芸、祭や朝市など、能登に根付く有形無形の豊富な観光資源に恵まれる。

## 自然環境・エネルギー

- ・志賀原子力発電所の立地
- ・能登空港に水素ステーションを設置。
- ・世界遺産「能登の里山里海」（2011年）
- ・[珠洲市] 世界農業遺産に認定された里山里海資源を活用したビジネスと生態系保護の取り組みが評価され、「SDGs未来都市」に選出。2018年には金沢大学能登学舎内に産学官プラットフォーム「能登SDGsラボ」を設置。
- ・[石川県、能登町] 農家民宿「春蘭の里」での水素を活用したエネルギー地産地消の実証の場「ゼロカーボンビレッジ」を構想（2023年）。

## 産学官金連携

- ・[珠洲市] 医薬品卸アステナHDが本社機能を一部移転。北國銀行とスタートアップや現地企業支援ファンドを組成。
- ・[輪島市] 産学連携での自動運転の実証実験を開始。

## 伝統産業

- ・国の伝統的工芸品として輪島塗が指定。
- ・輪島塗の外資系ホテルの内装や家具など用途拡大、料理とのコラボレーション、市場開拓等、若い担い手を中心に、新しい展開も見られる。

## 交通インフラ

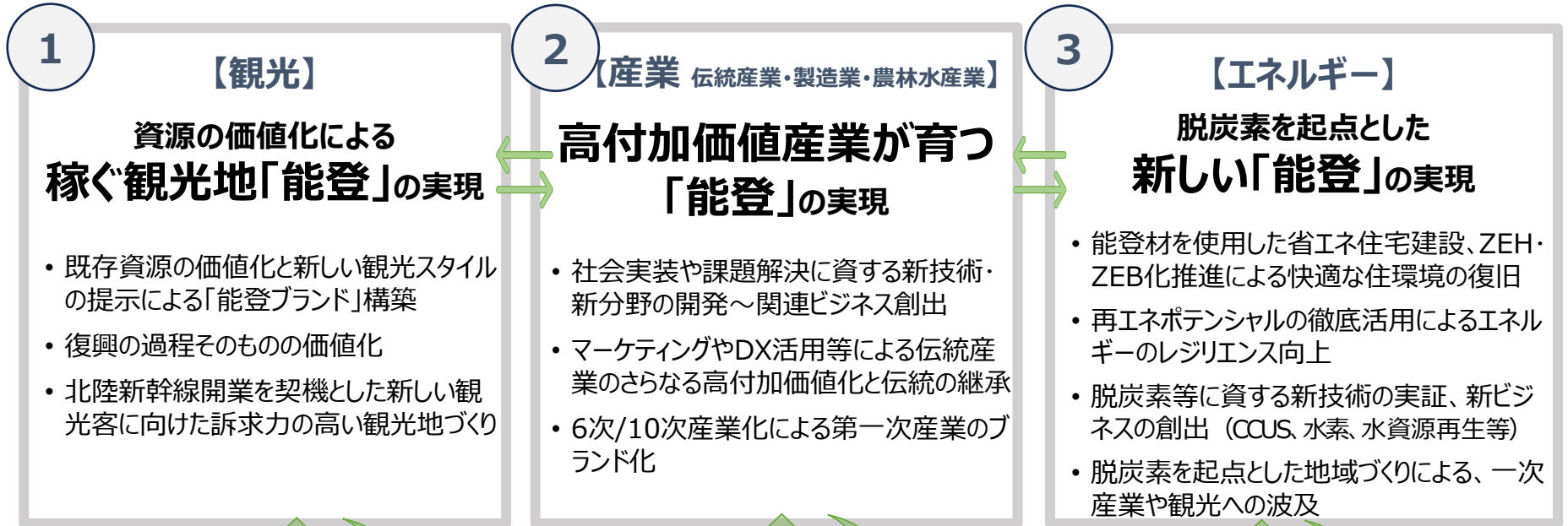
- ・能登空港の利用を官民挙げて促進。（首都圏と本地域の交流拠点）
- ・北陸新幹線の敦賀開業を契機とする首都圏、関西、海外から能登への誘客拡大に期待。（観光庁の富裕層インバウンド誘客モデル地域に北陸エリアが選定）



写真左から：奥能登国際芸術祭、輪島塗、のと里山空港、千枚田、牡蛎棚、青柏祭  
（奥能登国際芸術祭(当会撮影)、輪島塗～青柏祭(石川県観光連盟提供)）

# 【全体像】能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン

コンセプト：能登の強みをベースにした“創造的復興”と“ウェルビーイング”の好循環



交流人口が促す、創造的復興とウェルビーイング(幸福感)の好循環

ありたい姿

## 関わった人々が、ウェルビーイングを実感できる地域「能登」の実現

- 創造的復興による、地域住民のウェルビーイング（幸福感）向上
- 多様な人材との交流による新たなコミュニティ造成・社会課題（過疎、防災・減災、復興まちづくり等）の解決を促す新ビジネスや人材の集積・創出
- “新たな挑戦ができる場”として、若者やクリエイティブ人材をはじめとした交流人口の増加
- 自己実現達成の実感

【ありたい姿】

# 関わった人々が、ウェルビーイングを実感できる地域「能登」の実現

## 一人当たり GRPの向上

【労働生産性向上】

- ✓ 産学官金協業やDX技術活用による産業の高付加価値化
- ✓ 社会課題解決(復興まちづくり、防災・減災、過疎・高齢化等)を促す新ビジネスの集積・創出
- ✓ 資源の価値化による能登のブランド化

など

これまでの**能登の強み・資源**を活かしながら、  
さらに**様々な世代・立場の人材**が関わることで

**新しい事業**が育ち

**既存資源や産業の価値**が高まり

**地域の力**が強くなるだけでなく、

**関わった人々のウェルビーイングの高まり**が

**さらなる能登への愛着や注目**に繋がり

**新たな交流**を生む

## ダイバーシティ& インクルージョン

【北陸域内外の多様な人々から選ばれる地域】

- ✓ 多様な人材との交流による新たなコミュニティ造成
- ✓ “新たな挑戦ができる場”として、若者やクリエイティブ人材をはじめとした交流人口の増加
- ✓ 社会課題解決による自己実現達成

など

【推進を支えるインフラ基盤】 デジタル・DX、機能の集約とネットワーク化、好循環を生み出す体制づくり（地域での組織運営・人材育成・財源の仕組み）

生活・社会基盤の確保、災害に強いまちづくり再構築

人々が持ち続けてきた「心の豊かさ」の継承

# 【ビジョン1】資源の価値化による稼ぐ観光地「能登」の実現

- 既存の観光資源のブランディングや新しいスタイルの提示（アレンジ）に加え、復興過程の価値化・資源化により、能登は他にはない地域となるポテンシャルがある。
- 加えて、インバウンドや富裕層を始めとする新しい顧客層への新たなアプローチにより、さらに強い「能登ブランド」の構築、稼ぐ観光地「能登」の実現が期待される。

実現までの段階	具体的な取り組み	取組みのポイント・効果
① 既存資源の価値化と新しい観光スタイルの提示による、観光地「能登ブランド」構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統産品や食材・料理など、能登の特色を打ち出すことによる<b>既存資源のブランディング化</b>（能登牛、能登ワイン、「百万石の極み」等）</li> <li>・ブランド化した資源の活用・発信による、グリーン/サステナブルツーリズムやガストロノミーツーリズムなど、<b>新しい観光スタイルの提示</b></li> </ul>	既存資源によるブランディング
② 復興過程そのものを価値化による、「能登の力」の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観の修復や祭りの復活・担い手の思いなど、個々の<b>復興の道筋を可視化・価値化</b>し、能登の力を発信する</li> <li>・東日本大震災での「語り部バス」のような、災害そのもの/そこから立ち直る姿を伝える取組みや、ジオパークなどの震災遺構保存などは、震災を教訓とする訪問にも繋がり、研究者の視察や教育旅行の受入れを促す可能性</li> </ul>	復興過程の価値化による差別化
③ 北陸新幹線敦賀開業を契機とした新しい顧客層へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価値ある観光資源(①)や、復興の道筋(②)を広く世界に発信</li> <li>・北陸新幹線開業を契機に来訪する<b>新しい顧客層（インバウンドや富裕層）</b>に向けた、訴求力の高い観光資源の開発や観光地づくり（地方型IR、アニメ・マンガツーリズム等）</li> </ul>	新しい資源の開拓による高付加価値化と新規顧客獲得
推進基盤	<b>【体制】</b> 三県連携での広域観光の推進（戦略立案、PDCA機能）	
	<b>【財源】</b> 北陸三県での宿泊税の導入（能登復興への活用）	

# 【ビジョン2】高付加価値産業が育つ「能登」の実現

- 今後、**防災・減災・復興まちづくり、過疎・高齢化**などの**地域課題解決に資する知恵（技術や人材含む）**が全国/世界から能登に集まる可能性が高い。
- これまでの能登がそうであったように、その過程で**域内外との人材交流や産学官金一体となった仕組みづくりや社会実装事業等が促進**されることで、**新技術の開発や市場の開拓、新ビジネス創出**に繋がることが期待される。
- 産学官金による既存の新ビジネス創出エコシステム(※1,2,3)等、**新事業創出の基盤・ネットワーク**を活用することにより、域内に**ノウハウが蓄積**され、**さらなる事業の創出や、他産業への横展開**を促す可能性もある。

産業分野	製造業	伝統産業	農林水産業
取組みのポイント	社会実装や課題解決に資する 新技術・新分野の開発～関連ビジネス創出	さらなる高付加価値化と伝統の継承	稼ぐ産業からブランド化へ（差別化）
具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題解決に繋がるナレッジの集積を促す場づくり</li> <li>・産学官金/企業同士の連携・協業による新市場開拓や技術開発</li> <li>・スタートアップの育成やマッチングによる課題解決や新しいまちづくりに資する新事業/新サービス創出</li> <li>・既存基盤の活用によるノウハウ蓄積、技術高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティングに基づいた輪島塗の用途開発(海外向け内装等)や能登食材料理とのコラボレーションによる<b>市場開拓、高付加価値化</b></li> <li>・DX技術も取り入れながら、産地外での創作の場提供による<b>伝統の継承</b> → <b>産地や産品を超えた交流による新たな繋がりや展開</b>への期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>6次/10次産業化(①農林水産業+②加工+③流通+④観光)</b>による第一次産業のブランド化：関係機関連携による<b>産品開発、販路の開拓、需要に即した転作等</b></li> <li>・「能登材」の積極活用等による<b>ブランド化、林業の活性化</b></li> </ul>
推進基盤	既存のプラットフォーム(北陸未来共創フォーラム、(株)RICH、Matching HUB等)の活用（最先端技術の活用、ノウハウ蓄積、資金調達）		

(※1) (株)RICH (2023年設立)

北陸企業の第二創業、大学の高度技術の事業化、スタートアップの成長等の支援により、北陸地域の産業活性化を図る目的で設立。産学官金連携による新産業創出事業「北陸RDX」が前身。

(※2) 北陸未来共創フォーラム (2022年設立)

地方創生に向けて多種多様な北陸のプレイヤーが出会い、交流するための「産学官金プラットフォーム（地域連携プラットフォーム）」。

マテリアル、先端エレクトロニクス、ヘルスケア、次世代農林水産、観光、グリーンイノベーション、地元人材育成、人材流入・地域定着の各分科会で、オール北陸での新産業創出や人材育成に取り組む。

(※3) Matching HUB HOKURIKU (2014年度～)

地域の大学・企業などのシーズやニーズ、行政や金融機関からの支援を集約し、マッチングさせることで、新製品・新事業につながる種をつくるシステム。2014年度より毎年開催し、2023年度で10回を迎えた。熊本、小樽、徳島、長岡など他地域でも展開・ネットワーク化している。

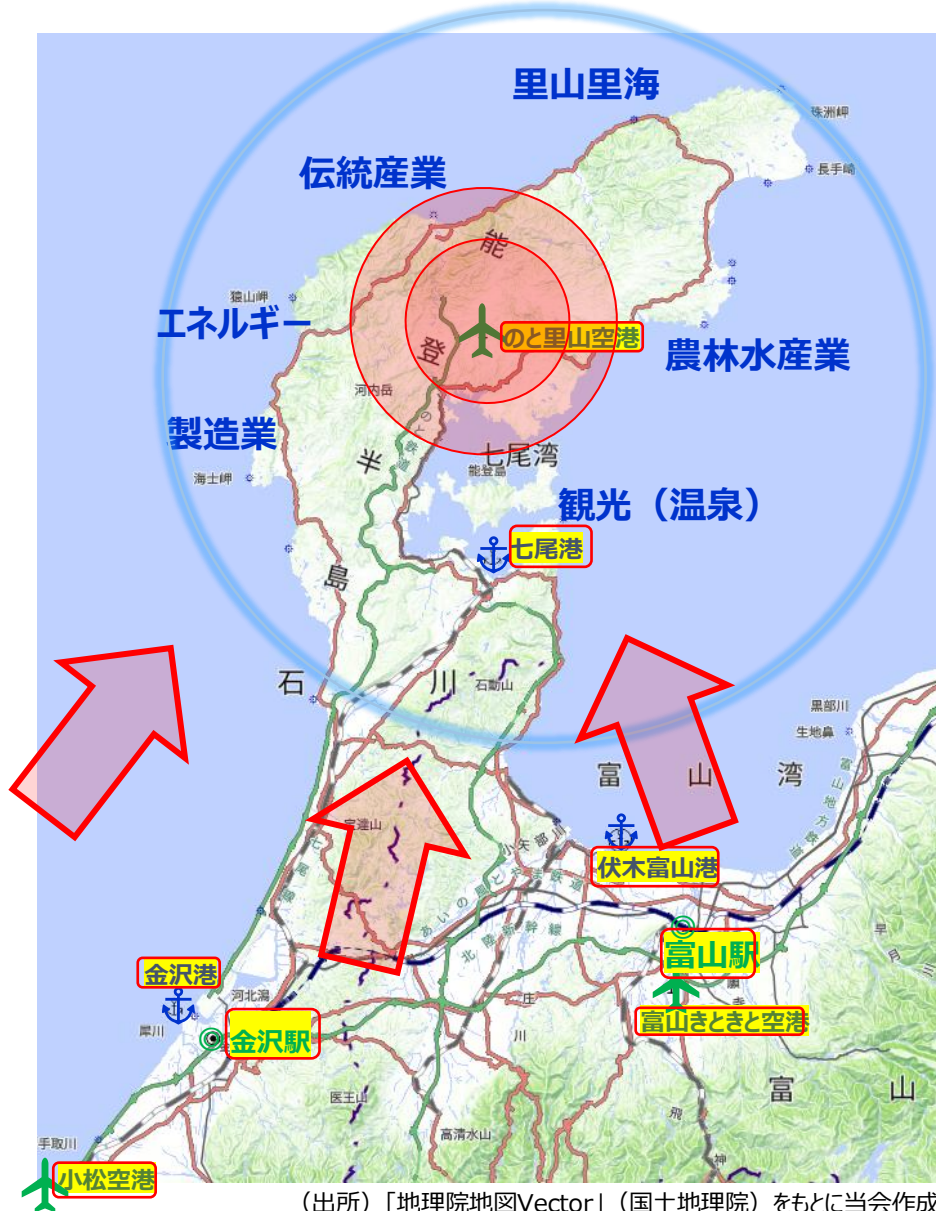


# 【ビジョン3】脱炭素を起点とした新しい「能登」の実現

- 世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」に代表される豊かな自然環境とエネルギー供給地としてのポテンシャルを有し、生物多様性の観点からも世界的な注目を集める能登では、これまでも産官学による環境保全やカーボンニュートラル（CN）実現に向けた動きが見られ、新技術等の有望な実証の場としての期待も大きい。
- 生活基盤の復旧段階からCNの概念を念頭においた地域づくりを進めることで、関連ビジネスの集積・創出のみならず、農林水産品のブランド化や観光業など幅広い産業へ効果が波及。CNと経済成長の両立実践の場となる可能性を有する。

実現までの段階	具体的な取り組み	取組みのポイント・効果
住環境の復旧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登産材を活用した先進的・先駆的な省エネ住宅の建設やZEH・ZEB化の推進による快適な住環境の復旧</li> <li>・脱炭素先行地域のモデル事業として、国による認定・支援</li> </ul>	国主導のモデル事業化とすることによる、対象自治体の事務負担軽減
エネルギーのレジリエンス向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーポテンシャルの徹底活用（洋上風力等の推進）、志賀原子力発電所の早期再稼働によるエネルギーの安定供給</li> <li>・再エネ、燃料電池、蓄電池等の分散型電源の活用によるエネルギー供給のレジリエンス強化（送電網強化、熱導管敷設）</li> <li>・水資源を再生する新技術・システムの導入(実証)等による生業の持続、BCPへの対応</li> </ul>	創造的な産業復興の基盤構築 災害に強いインフラまちづくり
新たな関連ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記取組みによる脱炭素関連事業の活発化 → 関連産業の創出とための基盤整備（CCUS、水素、ペロブスカイト太陽電池等）</li> <li>・ブルーカーボン等、Jクレジット創出の推進</li> </ul>	ものづくり産業の集積・活性化 認証・研究開発の拠点となることによる、知的産業の集積
農林水産品や観光への波及、地域ブランドの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CNの取組み×北陸新幹線開業を契機とした取組み（サステナブルな地域としての訴求力を高め、インバウンド客や教育旅行等を取り込み）</li> <li>・農林水産品のブランド力向上への活用</li> </ul>	農林水産業や観光業への波及による、地域ブランドの向上
推進基盤	北陸三県の官民連携プラットフォーム（情報の共有、技術と課題のマッチング等）	

# 創造的復興に向けて：“能登一体”の視点



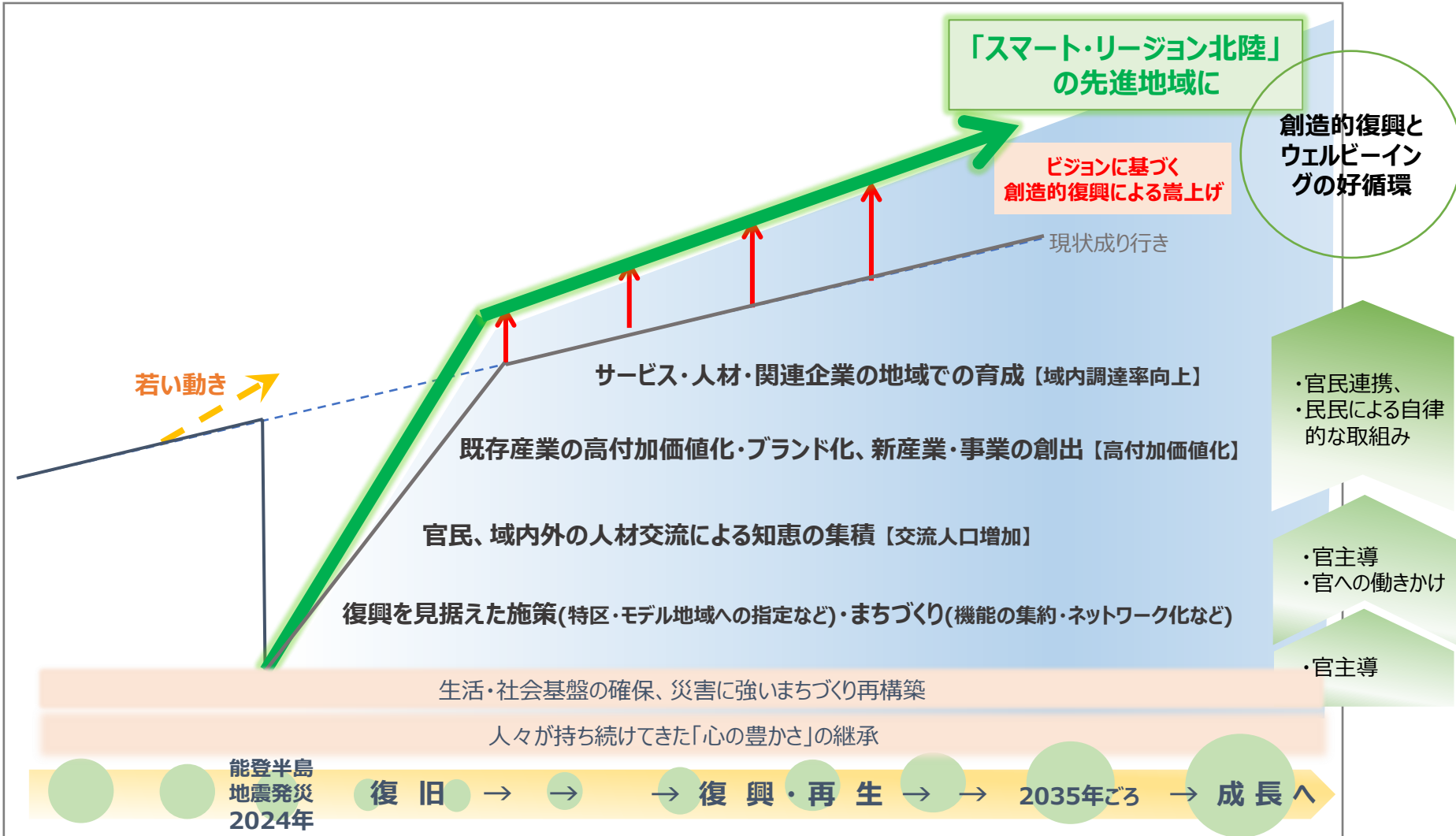
(出所)「地理院地図Vector」(国土地理院)をもとに当会作成

## 【創造的復興に向けた能登の強み】

- 空港、新幹線(駅)、港などの交通インフラや、デジタル技術を活用し、能登に思いを寄せる多様な人材の知恵・技術・ビジネスを世界から集めることができる。
- “能登一体”でとらえると、半径約40km圏内に一次産業、二次産業、三次産業がコンパクトにまとまっており、地域資源も多様である。
- 一定の機能集約とネットワーク化が進むことで多様な産業や人材の「創造的な結合」を生み出す土壌が耕され、産業成長の強みにもなり得る。

さらに、こうした動きを北陸が一つとなって後押しすることで、より多種多様な新たな価値創造や、北陸地域全体への波及といった相乗効果も期待される。

# 創造的復興とウェルビーイングの好循環に向けて



# 北経連の復旧に向けた取組み：政府等への要望

- 当ビジョンの実現には、生活・社会基盤が復旧することが前提である。
- 当会では、行政や他団体等とも協力しながら、復旧に向けた取組みや働きかけを並行して進めている。  
3月には、会員企業から聴き取った復旧・復興に向けた要望を取りまとめ、政府等に対し早期の実現を求めた。

## 【主な要望内容（抜粋）】

1. 道路、港湾、水道等の社会インフラの早期復旧
2. 仮設住宅等、住環境の早期整備
3. 地域経済基盤の復旧・復興（雇用の維持に向けた支援、被災事業者への経済的支援、復旧産業に従事する人材確保等）
4. 観光産業の復旧復興（観光地の景観保全や施設復旧への支援、風評被害払拭等）
5. 新しい地域づくりに向けた体制整備（インフラ強靱化、緊急対応への環境整備、脱炭素やインフラDX地域に向けた支援等）

## 【主な要望先】

- ・自由民主党、公明党
- ・内閣府、財務省、国土交通省、経済産業省、総務省、農林水産省、文部科学省
- ・日本経済団体連合会（経団連）

当会では能登の産業復興・再生に向け、政府等への要望のほか、各委員会活動においても、具体的な事業を計画し、継続して推進していく。



当会 金井会長より、  
経団連 十倉会長に要望書を手交  
(当会撮影)

# 本ビジョン策定の過程でいただいたご意見

・当ビジョンの策定にあたり、多くの方々から貴重なご示唆を頂きました。出来る限り反映した上で、あらためてコメントとして以下にまとめるとともに、今後の具体的な取組みに活かしてまいります。

- ・若者の流出を防ぐためにも、**若い世代が将来に希望を持てるビジョン**をスピード感をもって示すことが大切。
- ・産業集積や地域資源について、**能登で足りなければ、北陸域内の得意な分野で補い合える部分もあるだろう。能登の復興を、北陸全体で後押しする**というメッセージがあるとよい。
- ・能登の等身大の暮らしや地域の絆など、**成長だけではなく、変わらない大切なものがベースにある**ことが伝わるとよい。
- ・エネルギー分野の取組みについて、方向性に違和感はないが、**今回の地震で顕在化した地域住民の抱える課題の解決に資する具体例**（災害等で寸断されたとしても、電気・水道・通信サービスを受けられるための技術等）があると、地元住民にとって、より身近に感じられ、意義が強まるのではないか。
- ・「ウェルビーイング」の概念が地元住民にも伝わるような工夫が必要。**地域住民にとってのウェルビーイング向上の視点**があってもよいのではないか。
- ・**デジタルとネットワーキング**が鍵。遠隔医療や教育への活用等も図れる。
- ・復興に向け取り組むためには、**早急な復旧が前提**。
- ・**本格的な人口減少を迎える多くの地方にとっての将来ビジョン・モデル**になり得る。震災を奇貨として、将来に向けた新しいまちを築くことができるとよい。
- ・**まちづくりの観点等、産業以外の分野を網羅している県等、他団体のプランとも方向性を揃えていく**ことが大切。上手に連携できれば、効果も高まるのではないか。

## (参考) 能登の主な“若い動き”

### 【地域づくり (七尾市)】(株)御祓川 -森山奈美代表

- 七尾市中心部を流れる御祓川周辺エリアの活性化を目指し、民間のみで設立されたまちづくり会社。「小さな世界都市・七尾」の実現に向け、まち・みせ・ひとを育てる。
- 地域外のリソースと能登のフィールドをつなげるコーディネーター（能登留学）や、七尾を学ぶ・知る場づくり（御祓川大学、コワーキングスペース banco）、域外人材交流・定着支援等に取り組む。能登留学生は累計200名を超える。

### 【伝統産業 (輪島市)】輪島塗 輪島キリモト -桐本泰一代表

- 江戸時代から、輪島にて200年以上「木と漆」を生業とし、2015年に商号を「輪島キリモト」に変更。木地業を生業にしながら、職人とともに木工製品や漆の器、小物、家具、建築内装材に至るまで、暮らしにとけ込むモノづくりに挑戦している。
- 老舗和菓店や国際的ブランドとのジャンルや国を超えたコラボレーションや、外資系ホテルの建材への展開、フランスでの食のイベント用の食器製造など、海外にも展開。ウェブサイトには、オンライン店舗やVR、英語・フランス語の表記あり。

### 【企業進出 (珠洲市)】アステナホールディングス(株) -岩城 慶太郎取締役

- 本社機能移転は、新型コロナウイルスの影響でテレワークが広がる中、社員への多様な働き方や生き方の提案を考えてきた中、決断。
- プライベートで珠洲を訪れた岩城社長(当時)が珠洲の風土にほれ込んだことや、珠洲市が「SDGs 未来都市」に指定された市であることから、先進的な取り組みができると考え、移転先に選定。「社会課題のあるところにビジネスあり」として、先進地・珠洲で事業を展開。

### 【交流人口 (珠洲市)】奥能登国際芸術祭 -実行委員長：泉谷満寿裕珠洲市長、総合ディレクター：北川フラム

- 2017年から3年ごとに開催。珠洲市全域で展開される。
- 2023年(第3回)は、14の国と地域から、59組のアーティストが参加。廃線になった駅舎や、旧小学校体育館、銭湯など、珠洲の日常が作品展示の場となっており、芸術祭への継続出展や、創作活動の場として定期的に珠洲に通うアーティストも増えている。
- 芸術祭会期中は、案内役などのボランティアを地域の住民が務め、地域に溶け込んだ芸術祭となっている。

(公表情報等から当会作成)

# (参考) 被災地域(能登3市3町)の基礎データ

今回の地震では広範囲にわたり被害が確認されているが、特に被害の大きい石川県の3市3町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）について基礎データをまとめた。



	国土	人口				産業			労働		財政	付加価値	
	面積 2023年 km <sup>2</sup>	人口	人口密度	2050年 人口推計	減少率	農林水産 売上	製造品 出荷額	小売業 販売額	就業者数	事業所数	財政力 指数	GRP (名目)	一人当 りGRP
		2023年	2023年	2050年	-	2021年	2021年	2021年	2020年	2021年	2021年度	2018年	2018年
		人	人/km <sup>2</sup>	人	%	億円	億円	億円	人	事業所	-	億円	万円
石川県	4,186.20	1,117,303	266.9	896,801	-20%	39,013	28,018	11,574	560,133	62,512	0.50	49,040	428
<b>3市3町合計</b>	<b>1,695.05</b>	<b>128,185</b>	<b>76</b>	<b>61,922</b>	<b>-52%</b>	<b>16,857</b>	<b>1,797</b>	<b>1,099</b>	<b>61,977</b>	<b>8,679</b>	-	<b>4,243</b>	<b>313</b>
構成比	40%	11%	-	7%	-	43%	6%	9%	11%	14%	-	9%	-
<b>奥能登地域</b>	<b>1,130.03</b>	<b>60,179</b>	<b>53.3</b>	<b>25,739</b>	<b>-57%</b>	<b>10,770</b>	<b>351</b>	<b>457</b>	<b>27,902</b>	<b>4,373</b>	-	<b>1,569</b>	<b>248</b>
輪島市	426.35	24,021	56.3	10,754	-55%	4,297	82	171	11,232	1,719	0.23	673	264
珠洲市	247.20	12,948	52.4	5,083	-61%	740	117	90	5,945	992	0.22	329	244
穴水町	183.21	7,574	41.3	3,729	-51%	1,543	79	89	3,441	584	0.25	204	251
能登町	273.27	15,636	57.2	6,173	-61%	4,190	73	107	7,284	1,078	0.20	363	224
七尾市	318.26	49,259	154.8	27,443	-44%	3,442	750	521	24,887	3,250	0.43	1,701	321
志賀町	246.76	18,747	76.0	8,740	-53%	2,645	696	121	9,188	1,056	0.57	973	506

(資料) 国土交通省「全国都道府市区町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、経済産業省「経済構造実態調査」、経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「地方財政状況調査関係資料」等より当会作成

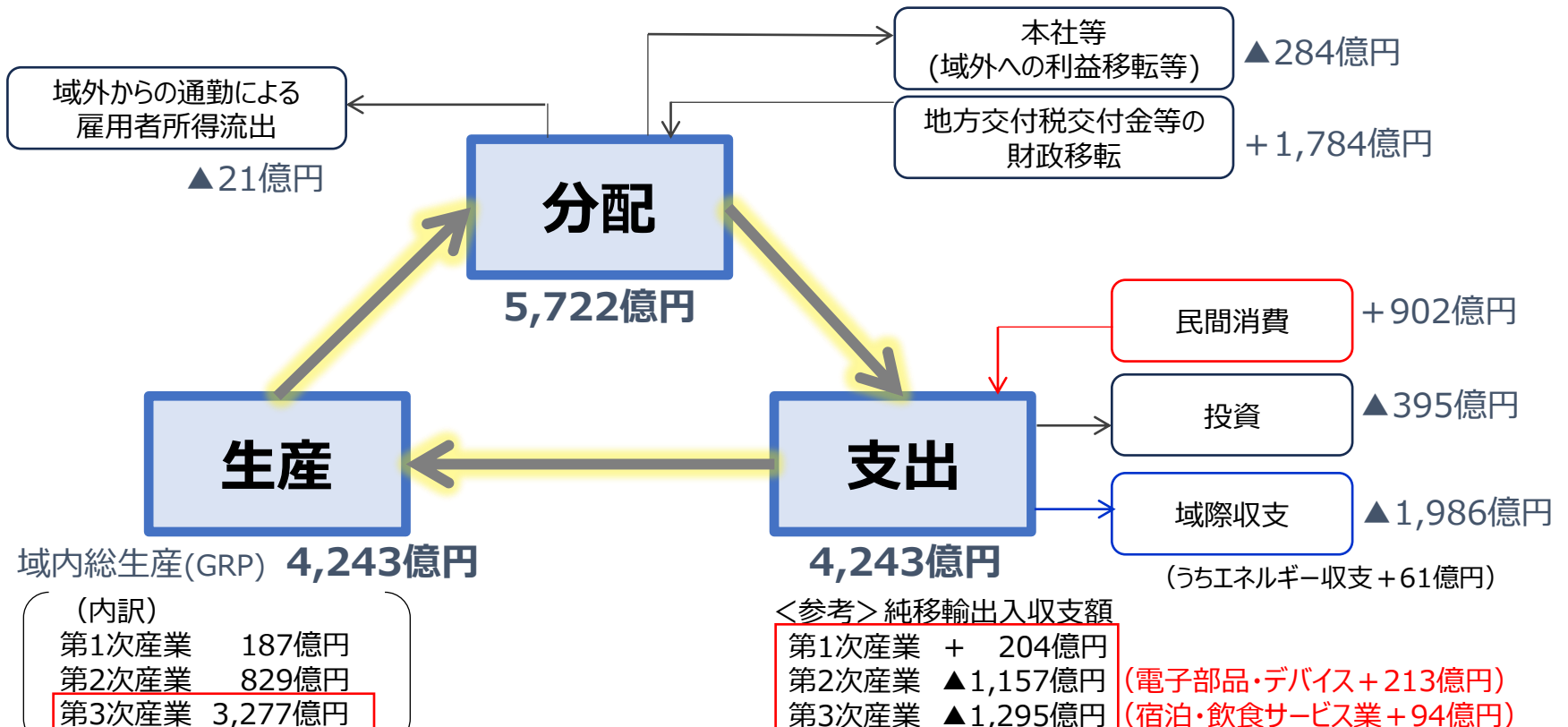
20km

(地図) CraftMAP より当会作成

# (参考) 能登3市3町の地域経済循環図 (2018年)

(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)

- 能登3市3町の域内総生産(GRP)は 4,243億円で、第3次産業が8割弱を占める。(一人当たりGDP : 313万円)
- 観光客など地域外からの来訪者が能登3市3町で買い物等することから、民間消費が902億円流入しているが、販売している商品やサービス等は地域外からの移輸入に依存しており、域際収支は2千億円近い赤字(所得流出)。
- 地域経済循環を強く太くするためには、**第一次産業のブランド化・10次産業化などを通じて、地域の稼ぐ力をさらに拡大させるとともに、「電子部品・デバイス」や「宿泊・飲食サービス業」など移輸出産業の基盤維持・強化が不可欠。**

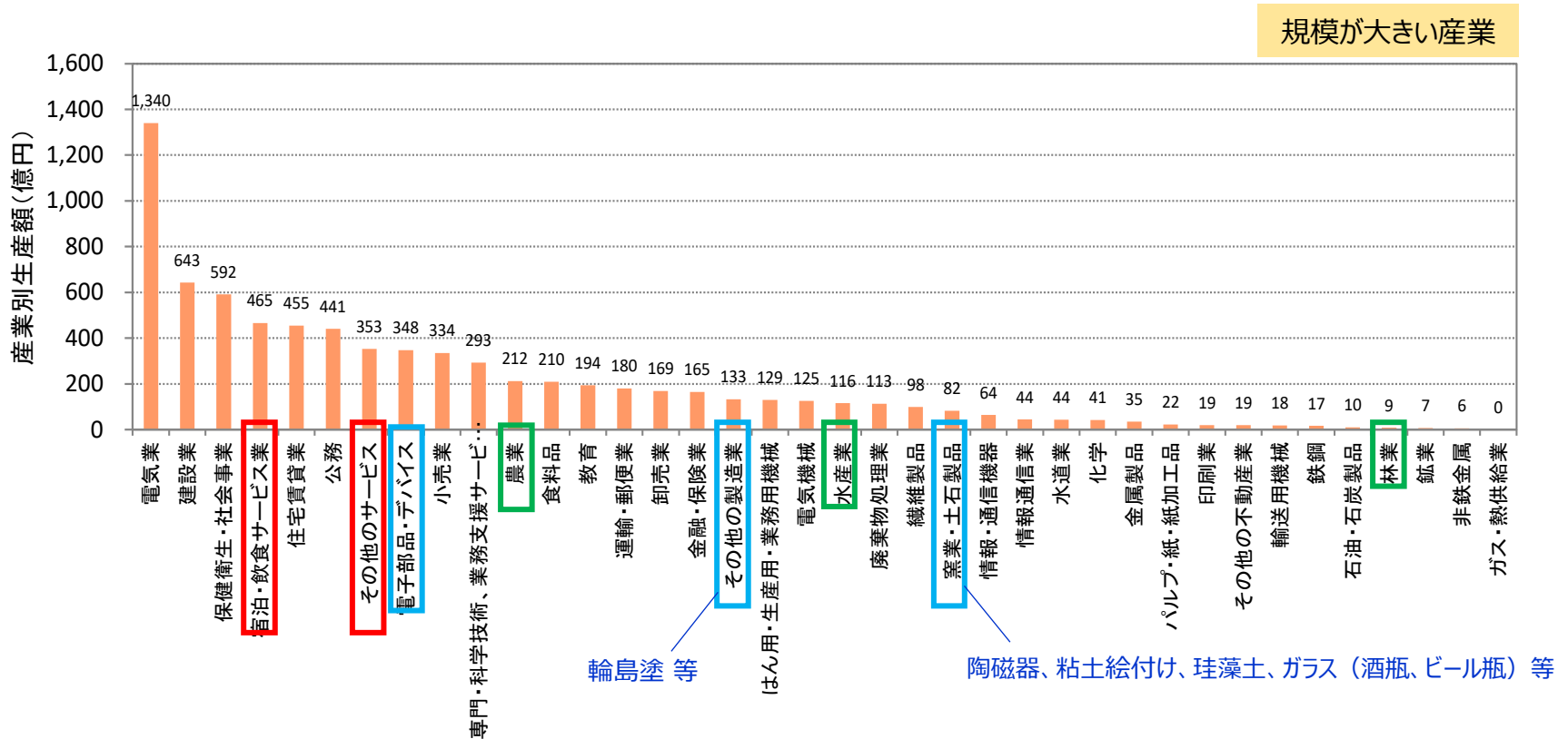




# (参考) 能登3市3町の産業別生産額 (2018年)

(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)

- 地域で最も規模が大きい産業は「電気業」である。次いで、「建設業」「保健衛生・社会事業」が続く。
- 観光関連業の「宿泊・飲食サービス業」は4番目に大きく、465億円の市場規模がある。
- 製造業では「電子部品・デバイス」が上位で348億円の市場規模を有し、地域にとって存在感のある産業である。

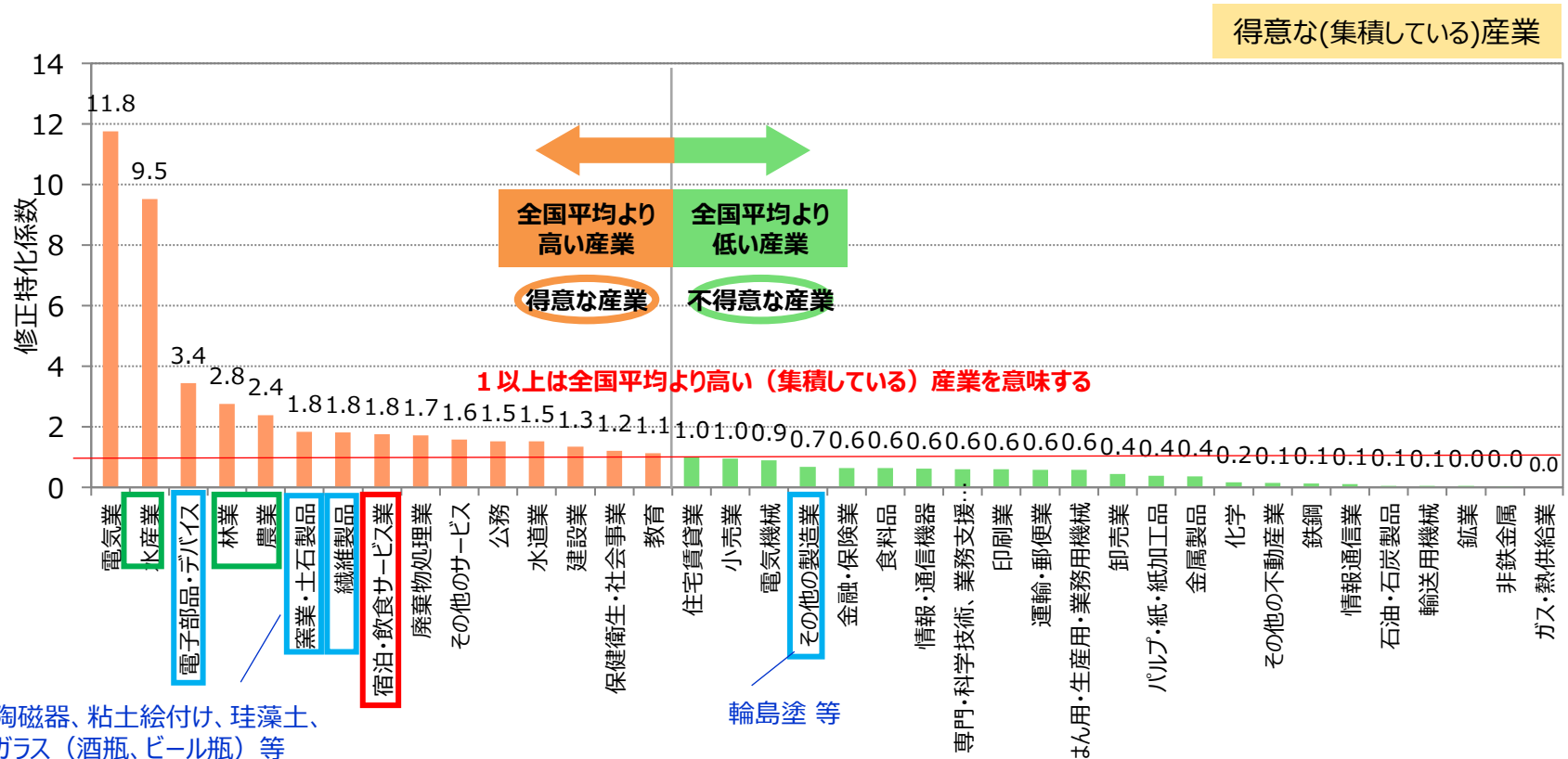


(出所) 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」より作成

# (参考) 能登3市3町の産業別特化係数 (2018年)

(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)

- 全国よりも集積している（得意な）産業は「電気業」である。
- 「水産業」の9.53を始め、「林業」・「農業」も特化係数が2を超えており、**第1次産業の集積が強い**地域と言える。
- 観光関連では「飲食サービス業」、伝統産業関連業では「窯業・土石」の集積がみられる。
- 製造業では、「電子部品・デバイス」、「繊維製品」が全国平均より高い。

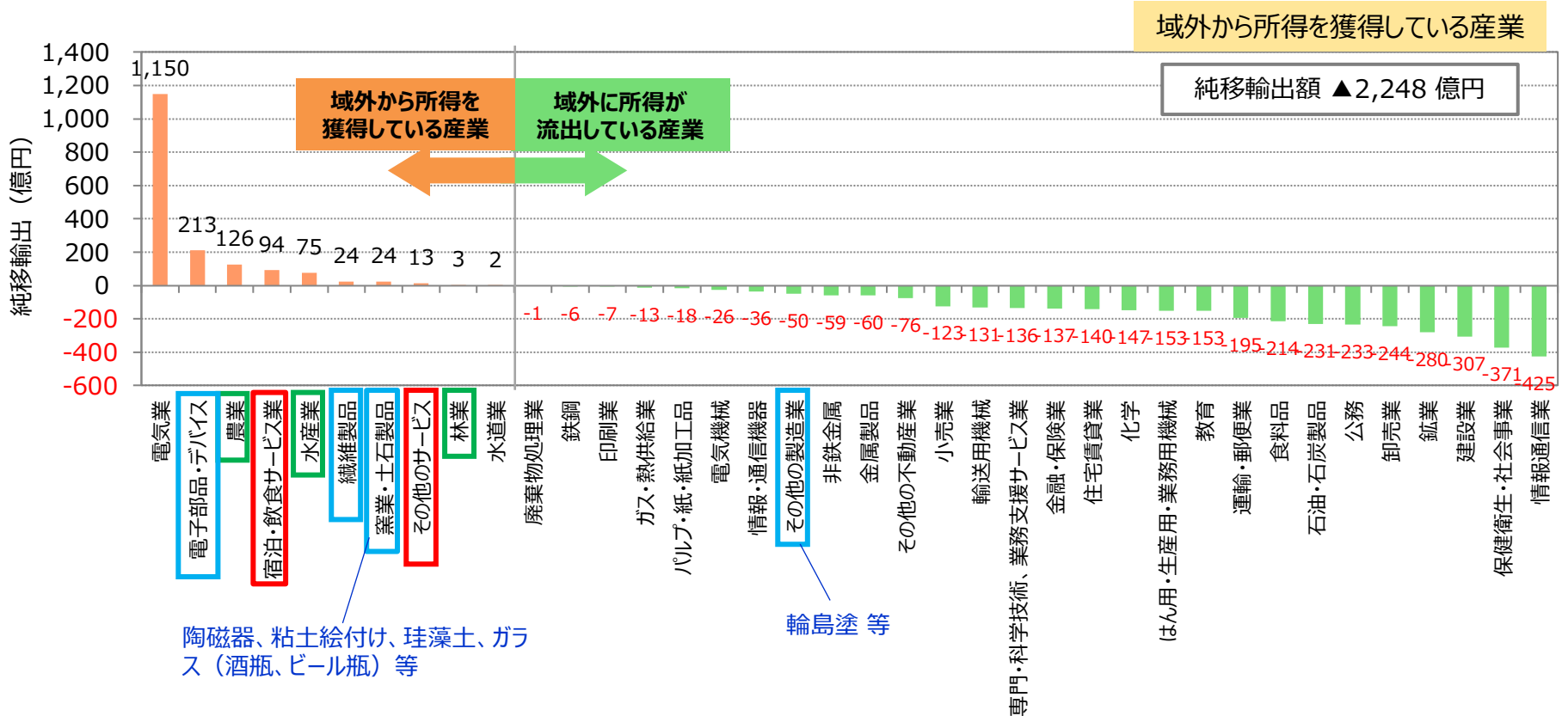


(出所) 環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」より作成

# (参考) 能登3市3町の産業別移輸出入収支額 (2018年)

(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)

- 域外から最も所得を獲得しているのは「電気業」であり、次いで「電子部品・デバイス」が続く。
- 第1次産業は、農林水産業いずれも域外から所得を獲得している。
- 観光関連では、生産規模が大きく特化係数も高い「宿泊・飲食サービス業」も移輸出産業である。



# (参考) 石川県創造的復興プラン (仮称)

創造的復興のスローガン : 能登が示す、ふるさとの未来 ~ Noto, the future of country

## <創造的復興に向けて>

- 地域が考える地域の未来を尊重する
- あらゆる主体が連携して復興に取り組む
- 若者や現役世代の声を十分に反映する

## <対象期間> 令和14(2032)年度末 (県成長戦略の目標年次)

- 「短期」 2年後の令和7 (2025) 年度末
- 「中期」 5年後の令和10 (2028) 年度末
- 「長期」 9年後の令和14 (2032) 年度末

## <施策の4つの柱>

- (1) 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり  
インフラや施設の早期復旧と強靱化、災害廃棄物の処理促進、復旧事業者や支援者への支援、復旧・復興を通じた関係人口の拡大 など
- (2) 能登の特色ある生業 (なりわい) の再建  
被災した事業者の早期再建に向けた支援、農林水産業の再建、伝統工芸産業や商店街の再建、観光産業の再建、新たなビジネスの創出 など
- (3) 暮らしとコミュニティの再建  
暮らしと住まいの再建、祭りや文化財の再建、文化・スポーツの力の活用、地域公共交通の再建、デジタル活用などスマートな生活の実現 など
- (4) 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり  
医療・福祉・子育て支援体制の充実強化、学びの環境の再建、豊かな自然環境を活かした能登の魅力の向上、被災者・被災地支援の充実、危機管理対応の充実と震災の検証 など

## <創造的復興リーディングプロジェクト>

- 1) 復興プロセスを活かした関係人口の拡大
- 2) 能登サテライトキャンパス構想の推進
- 3) 能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり
- 4) 新たな視点に立ったインフラの強靱化
- 5) 自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進
- 6) のと里山空港の拠点機能の強化
- 7) 利用者目線に立った持続可能な地域公共交通
- 8) 奥能登版デジタルライフラインの構築
- 9) 能登の「祭り」の再興
- 10) 震災遺構の地域資源化に向けた取組み
- 11) 能登半島国定公園のリ・デザイン
- 12) トキが舞う能登の実現
- 13) 産学官が連携した復興に向けた取組みの推進

# (参考) 復興に向けたビジョン概要 (和倉温泉、輪島市)

## 和倉温泉協同組合「『和倉温泉』創造的復興ビジョン」 策定会議 (2024年2月29日発表/若手経営者らによるワーキンググループ)

<コンセプト> 能登の里山里海を“めぐるちから”に。和倉温泉

<基本方針>

景観	歩きたくなる動線や空間をつくる。	穏やかな七尾湾の風景、情緒ある温泉街、食などの観光資源をつなぎ、まちの回遊性を高めます。
生業	多様で洗練された湯治を提案する。	和倉の湯、食、おもてなし力を活かし、心とからだの両方をリフレッシュできる場所になります。
共有	循環経済の温泉地モデルを実現する。	最新技術も活用した資源循環システムを確立し、持続可能な温泉地モデルとして新たな価値を生み出します。
連携	能登の里山里海の交流拠点となる。	ヒト・モノ・コトを通じて能登の里山里海を価値化し、新たなビジネスや交流のハブとなります。
生活	温泉文化を未来につなぐ。	住む人、働く人、子どもたちが温泉地で暮らし、働き、学ぶことを誇りに思い、幸せを感じるまちをつくります。
安全	安全安心の防災を強化する。	令和6年能登半島地震の経験から学び、安全かつ強靱な対策を施し、すべての人々に安心を広げます。

(「和倉温泉」創造的復興ビジョン策定会議資料より当会作成)  
([https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/r6/documents/0308\\_10\\_kankoukikaku\\_2.pdf](https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/r6/documents/0308_10_kankoukikaku_2.pdf))

## 輪島市「復興に向けた市長メッセージ」

(2024年3月1日公表)

<基本理念 (スローガン) > 『もとよりもっと 新・輪島』

<基本方針 (3つの柱) >

### (1)被災者の生活再建 (暮らしの目標)

互いに支え合い、強い絆で結ばれた暮らしができるよう、住まいの自力再建に対する支援や災害公営住宅の建設、医療・保健・福祉・教育等の充実などにより、より豊かな日常生活の確保を目指します。

### (2)地域を支える生業の再興 (産業の目標)

輪島朝市をはじめとする観光業や輪島塗に代表される漆器業、輪島の食文化を支える漁業や農林業など各種産業の復活により地域活力の創出を目指します。

### (3)新たなまちへの再生 (まちの目標)

多様な世代が未来に向かって安心して生活できるよう、公共インフラ等の環境整備をはじめ、区画の再編など住みよいまちづくりのための都市基盤を整備することにより災害に強い安全安心なまちへの転換を目指します。

輪島市では、「復興まちづくり計画検討委員会」が2024年5月9日に初開催。専門家、商工会議所会頭、公募で選ばれた市民らが委員に就任し、2025年3月までに計画案を取りまとめる予定。

(公表資料より当会作成)

# (参考) 「能登地域半島振興計画」概要

※平成28年2月23日最終変更

## ■基本方向■ 「活気とおいしいのある個性的な地域づくりをめざして」

### (1) 交流が盛んな特色ある地域づくり

- ・交流人口の拡大を支える交通基盤として、能越自動車道の整備、のと里山海道の4車線化整備を促進する。
- ・北陸新幹線と空港の連携による広域観光の促進や、世界農業遺産「能登の里山里海」、日本遺産「能登のキリコ祭」等を活用した観光振興を図り、交流人口の拡大を目指す。

### (2) 個性を活かした文化と学術の地域づくり

- ・高等教育機関による地域の活性化や教育・研究活動を推進、学生と地域の交流促進を図る。
- ・伝統芸能や伝統工芸、食文化、地域固有のふるさと文化の承継・発展を図るとともに演劇、美術等の創造活動を支援し、個性と魅力に溢れる文化の創造と発展を目指す。

### (3) 自律した持続可能な地域づくり

地域と都市等との連携・交流を進め、交流人口の拡大や移住・交流居住の促進等により、様々な世代の参画を得ながら中山間地域を含む過疎地域などの集落の活力確保を図る。

### (4) 競争力のある元気な産業づくり

- ・新商品開発による新規需要の創出、戦略的な企業誘致のほか、港湾の利活用促進、本地域の産業を支える人材の総合的育成・確保を図る。
- ・本地域の立地環境の優位性を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致を進める。

### (5) 魅力ある産業としての農林水産業づくり

- ・担い手の育成につながる農地整備を推進したりするほか、企業の農業参入を促進する。
- ・県産食材のブランド化、販路開拓、需要に即した競争力のある産地づくりを推進する。

### (6) 安全でおいしい豊かな環境づくり

世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」などの多様な自然環境の保全に努める。

### (7) みんなで支える安らぎのある社会づくり

- ・人口減少に歯止めをかけるべく、「いしかわエンゼルプラン2015」や「かがやけとやまっ子みらいプラン」を推進する。
- ・高齢者が安心して暮らしていけるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが連携し、切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を構築する。

### (8) 未来を拓く心豊かな人づくり

変化する社会の中で新たな価値を創出し、社会の各分野を牽引していく人材を育成する。

(備考) 「能登地域半島振興計画」では、能登半島として石川県七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、かほく市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、富山県氷見市が定義されている。

## (参考) 用語集① 観光関連

用語	解説
<b>サステナブル・ツーリズム</b> <b>(持続可能な観光)</b>	訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光。＜国連世界観光機関（UNWTO）＞ 日本政府観光局（JNTO）では、①地域の「環境」を守る・育む、②地域の「文化」を守る・育む、③地域の「経済」を守る・育む、と位置づけ。
<b>グリーン・ツーリズム</b>	緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動。グリーン・ツーリズムの推進により、①国民の新たな余暇ニーズへの対応、②農村地域の自然、文化を保全した農村活性化、③都市住民の農林漁業・農村への理解の増進、④外国人旅行者が日本固有の自然及び文化等にふれる機会の提供、といった効果を期待。＜平成4年農林水産省「グリーンツーリズム研究会」中間報告＞
<b>ガストロノミー・ツーリズム</b>	観光客の体験・活動が、食や食材に関連付いていることを特徴とする。本格的、伝統的又は革新的な料理体験と併せて、ガストロノミー・ツーリズムには地域の産地訪問、食に関するフェスティバルへの参加、料理教室への参加など、他の関連活動を含む場合もある。ガストロノミー・ツーリズムの一種であるワインツーリズムは、ブドウ園やワイナリーの訪問、テイasting、ワイン産地近隣でのワインの消費又は購入を観光の目的とする。＜国連世界観光機関（UNWTO）＞
<b>ジオパーク</b>	地質学的重要性を有するサイトや景観が、保護・教育・持続可能な開発が一体となった概念によって管理された、単一の、統合された地理的領域。＜日本ジオパーク委員会＞ 例) 三陸ジオパーク：貴重な地質・地形を保護し、自然公園として教育や観光に活用する「ジオパーク」に、2013年9月三陸ジオパークが認定。リアス海岸特有の自然景観をはじめ、5億年前から現在に至る連続的な地層、繰り返されてきた津波災害の遺産など、全体で130か所が設けられている。
<b>IR</b> <b>(Integrated Resort)</b>	カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営をするもの。＜IR推進法＞

## (参考) 用語集② エネルギー関連

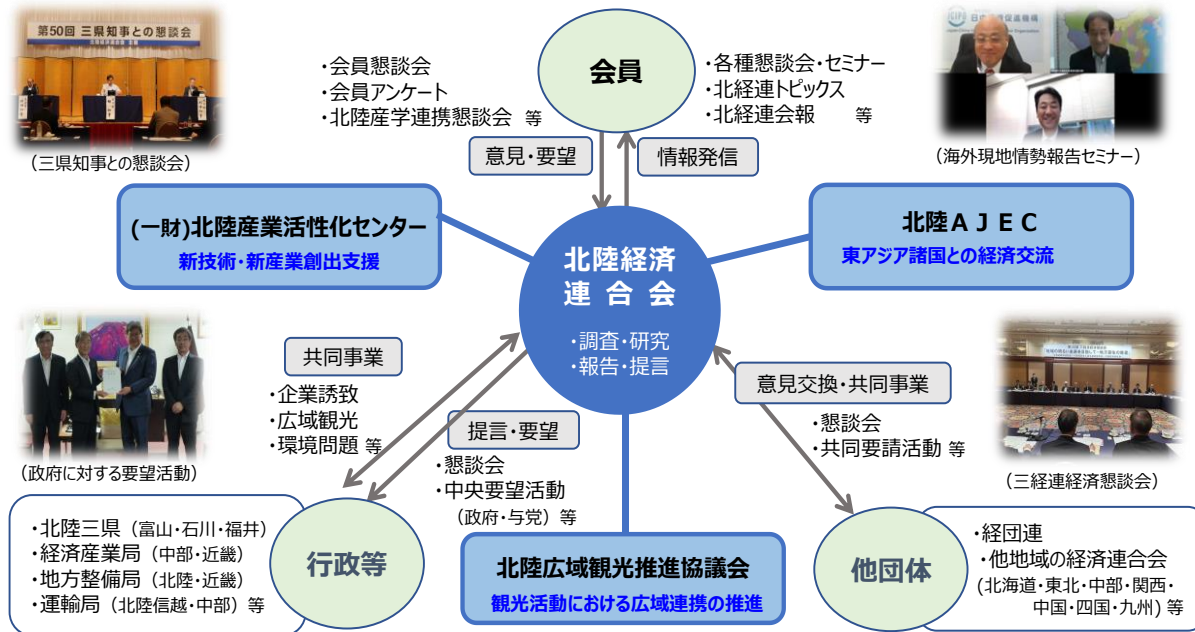
用語	解説
<b>ZEH</b> (net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス))	「エネルギー収支をゼロ以下にする家」。つまり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のこと。<資源エネルギー庁ウェブサイト>
<b>ZEB</b> (net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル))	先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物。<資源エネルギー庁「ZEBロードマップ検討委員会取りまとめ資料」>
<b>CCUS</b> (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)	分離・貯留したCO <sub>2</sub> を利用しようというもの。たとえば米国では、CO <sub>2</sub> を古い油田に注入することで、油田に残った原油を圧力で押し出しつつ、CO <sub>2</sub> を地中に貯留するというCCUSがおこなわれており、全体ではCO <sub>2</sub> 削減が実現できるほか、石油の増産にもつながるとして、ビジネスになっている。<資源エネルギー庁「エネルギーの基礎用語」>
<b>ペロブスカイト太陽電池</b>	薄く、軽く、柔軟であるといったシリコン系太陽電池にはない特性から、これまで設置が難しかった場所にも導入できるとして期待が高まっている。屋内・小型、軽量・フレキシブル型、超高効率型など、用途や目的に応じて様々な市場の拡大が想定されている。<資源エネルギー庁ウェブサイト>
<b>ブルーカーボン</b>	地球上で排出されたCO <sub>2</sub> のうち、海藻や海洋生物によって海中や海底に吸収・蓄積された炭素のこと。2009年に公表された国連環境計画 (UNEP) の報告書「Blue Carbon」において定義され、吸収源対策の新しい選択肢として世界的に注目が集まるようになった。主要な吸収源として、藻場 (海草・海藻) や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、「ブルーカーボン生態系」と呼ばれている。<環境省ウェブサイト等>
<b>Jクレジット</b>	省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO <sub>2</sub> 等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO <sub>2</sub> 等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットを活用することにより、低炭素投資を促進し、日本の温室効果ガス排出削減量の拡大につなげる。<経済産業省ウェブサイト>



# 北陸経済連合会（北経連）の概要

北陸経済連合会は、北陸地域の更なる発展のため経済界が広く結集し、その実現のため関係機関に積極的に働きかけると共に、産業活性化のため産学官連携によるものづくりの推進などに取り組む、北陸地域を基盤とする経済団体です。

設立	1967年（昭和42年）11月20日
目的	北陸三県の総合的経済の発展を図り、日本における均衡ある経済の発展に寄与する（富山県、石川県、福井県）
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 北陸三県共通の問題に関する調査研究</li> <li>2. 北陸地域圏の経済開発に必要な諸施策に関する研究成果ならび意見の表明</li> <li>3. その他北経連の目的達成に必要な事業</li> </ol>
会員数	413（2023年11月8日現在）



■ ウェブサイトでは、活動報告のほか 各種調査報告や事業の紹介など、様々な情報を発信しております

→ <https://www.hokkeiren.gr.jp/>

# おわりに

当ビジョンの策定にあたり、被災地域の皆様をはじめ、多くの方々にご協力を頂きました。

(一社)日本経済団体連合会  
石川県  
七尾商工会議所  
輪島商工会議所  
珠洲商工会議所  
金沢商工会議所  
(株)加賀屋  
(大)金沢大学  
(大)北陸先端科学技術大学院大学  
(公財)中部圏社会経済研究所  
(一財)北陸経済研究所  
(一財)北陸産業活性化センター  
(株)日本政策投資銀行  
(株)日本経済研究所  
北陸経済連合会 会員企業の皆様

(順不同)

## 【参考資料】

(一社)日本経済団体連合会「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築 – 国土強靱化基本計画改定に向けて – (概要)」(2023年4月)  
東日本大震災復興構想会議「復興への提言 ～悲惨のなかの希望～」(2011年6月)  
(株)日本政策投資銀行北陸支店「令和6年能登半島地震からの創造的復興に向けて ～“能登の里山里海”を新たに取り戻す～」(2024年3月)  
(株)日本政策投資銀行東北支店「東北一体となった復興の方向性 ～被災経験・教訓を生かした災害リスク対策と産業復興の観点から～」  
(2013年4月)

ご助言頂いたすべての皆様に、この場をお借りして感謝申し上げます。

お問い合わせ先：北陸経済連合会 (TEL : 076-232-0472 / E-mail : info@hokkeiren.gr.jp)